NGO・NPOの環境保全活動を支援します。

環境再生保全機構

地球環境基金便り

No.36
March 2014

地球環境基金創設20周年 いま、新たなステップを踏みはじめます。

特集
持続可能な社会の構築に向けて
～NPOと企業・行政との協働・連携～

第36号　2014年3月1日発行

発行／独立行政法人 環境再生保全機構　地球環境基金部　基金管理課
〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー8F TEL：044(520)9606 FAX：044(520)2190
URL：http://www.erca.go.jp/jfge/ E-mail：c-kikin@erca.go.jp
編集協力／広告社株式会社

環境絵日記展受賞作品

以下の3作品は、横浜市で開催された「環境未来都市・環境絵日記展2013」、及び平成25年度高知「環境絵日記」での受賞作品です。環境絵日記展の詳細は本文13頁をご参照ください。

●環境絵日記大賞

「ほうか後キッズ&シニアクラブ」
生貝実咲さん
（横浜市浅間台小学校3年）

●横浜市長賞

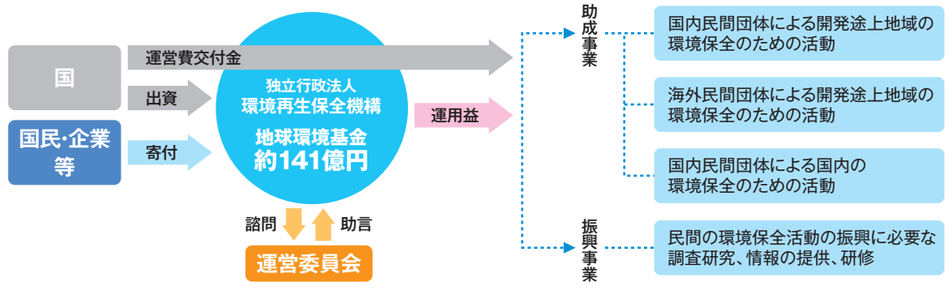
「エレメーターで地産地消」
安室朋華さん
（横浜市品濃小学校4年）

●環境絵日記大賞

「えい山作り」
竹下マリアさん
（高知県香美市山田小学校6年）

地球環境基金とは

環境再生保全機構は、国の出資金と民間からの寄付金により「地球環境基金」を設け、その運用益と国からの運営費交付金により、国内外の民間団体（NGO・NPO）が行う環境保全活動に資金の助成等を行っています。



ご寄付のお願い

地球環境基金への寄付を通して、環境NGO・NPO活動をご支援ください。

本de寄付
不要になったCD、DVD、ゲームソフトを集めてブックオフへ。

スマイルエコプログラム
エコとリサイクルをお手伝い
宅配便買取にエコ募金を組み合わせたエコとリサイクルをお手伝い。

VISA、Masterカードをお持ちの方はオンラインで。

全国のファミリーマートに設置されているFamiポートから。

金融機関からの寄付
お近くの郵便局または金融機関からのお振込み
ゆうちょ銀行
口座名義：地球環境基金
口座番号：00190-0-664214

イベントを通じてのご寄付
企業・団体等組織で開催される環境に関するイベントに、地球環境基金の活動紹介パネル・ポスター・募金箱の貸出しや各種広報グッズ等の提供を行っています。

地球儀型募金箱

リサイクル鉛筆

このほか、多様な寄付方法をご用意しています。 詳しくは、ホームページをご参照ください。
http://www.erca.go.jp/jfge/

イベント情報

地球環境基金は、昨年12月12日～14日に開催された「エコプロダクツ2013」に出展し、恒例の「エコアイデアコンテスト」を実施。幅広い年齢層の方々からアイデアをいただきました。

編集後記

36号は「地球環境基金創設20周年」特集号です。「持続可能な社会の構築に向けて～地球環境基金の新たなスタート～」をテーマに開催したシンポジウム、助成団体活動報告会のようすや地球環境基金の今後の展望等を掲載しました。ご一読いただければ幸いです。

VEGETABLE OIL INK

ERCA 独立行政法人 環境再生保全機構

Contents

特集
持続可能な社会の構築に向けて
～NPOと企業・行政との協働・連携～

巻頭インタビュー……2
川口淳一郎先生
独立行政法人宇宙航空研究開発機構 シニアフェロー、
宇宙科学研究所 宇宙飛翔工学系教授

特集……6
持続可能な社会の構築に向けて
～NPOと企業・行政との協働・連携～

ビジョン……10
そして未来へ。地球環境基金の今後を展望する。

Heart & Heart 基金を支える方々……12
株式会社富士通エフサス

Partner's Talk……13
全国環境絵日記実行委員会

地球環境基金のサポーター……14
地球環境基金をご支援くださった方々

2013年11月29、30日、東京都千代田区の東京国際フォーラムにおいて、「地球環境基金創設20周年記念講演会・シンポジウム」及び「助成団体活動報告会」を開催しました。本号はダイジェストとして、パネルディスカッションや活動報告会のテーマである「NPOと企業、行政等との協働・連携」について特集します。創設20周年を迎え、新たにスタートした地球環境基金にご期待ください。

【表紙写真】
「地球環境基金創設20周年記念シンポジウム」
2013年11月29日、東京国際フォーラムで開催された本イベントには約200名の皆さんにご参加をいただきました。パネルディスカッションでは、企業・行政を含む5名のパネリストによる発表の後、会場との活発な質疑応答が行われました。

Interview

やれる理由がプロジェクトを遂げさせた人類初の快挙「はやぶさ」

「地球環境基金創設20周年記念講演会・シンポジウム」に、「はやぶさ」のプロジェクト・マネージャーを務めた川口淳一郎先生をお招きし、基調講演をお願いしました。当日の講演とその後に伺ったお話から、イノベーションを起すために必要な発想法、リーダーに求められる資質等、プロジェクトを成功に導くための秘訣を探ります。

「やれる理由」を探す

「はやぶさ」が帰還した翌日、当時就任されたばかりの菅直人総理から電話があり「何が良かったのですか?」と尋ねられたので、私は「技術より根性」とお答えし、その後しばらくは皆さんにもそのように話していました。「はやぶさ」は帰還するまでに幾度となくトラブルに直面しましたが、それを乗り越えられたのはスタッフ一同のミッション遂行にかけた根性、つまり「意地」と「忍耐」、そして「諦めない心」があったことを伝えたかったのです。しかし、東日本大震災後は、この「諦めない」という言葉は使わないようにしています。被災された方々に向けて「諦めないで」と語るのは、あまりにも非情ではないかと思い始めたからです。

　現在は、プロジェクトが成功した一因として「やれる理由」を探すという言葉でお話しています。私は、宇宙科学研究所という、とても恵まれた組織の中で研究者として育ちました。日本のロケットの父である糸川英夫先生が始めた研究所で、伝統的に「変人」と呼ばれる人が多く集まっており、そこでは「これだからできない」とは決して言わず、「こうすればできる」と発想するのが当たり前。自由にものを考え、新しいことに挑戦するのが常でした。「自分たちが自信を持てば、何でもできるはず」というのが私たちの文化であり、「やれる理由」だけを探していたのです。40歳の時に「はやぶさプロジェクト」を提案しましたが、これは先輩のそのような考え方や姿勢に強く影響を受けてのことです。

　何事にも完璧を期そうとする日本文化にあっては、プロジェクトを子細に点検し、「あれが足りない」「ここが無理」という結論を出しがちです。例えば、椅子を積み重ねて高い踏み台をつくり、それまでは無理だった目標に手を伸ばそうとする時、椅子の脚は最低何本あればいいでしょう? 答えは3本です。ところが、日本人は完璧を期して4本、5本と増やそうとする。さらに6本目を付けようとするが、もう場所がない。6本目の脚が付かない椅子は不完全だから、やるべきではないと考え撤退してしまう。結局、石橋をたたいた末に渡らないのです。でも、目的は脚を増やすことではなく、手の届かなかった目標に達することではないでしょうか。

　われわれに必要なのは「やめる理由」を探すことではなく、「やれる理由」を探すこと。「こうすればできる」という文化が育ってほしいし、またそのように挑戦しない限り成果は得られないと思っています。

イノベーションを引き出すには

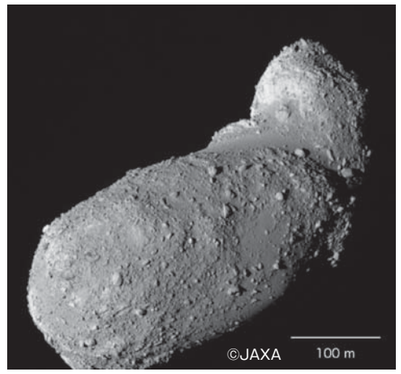
　高校卒業までは青森県弘前市で過ごしましたが、親から受けた影響は大きかったと思います。父は高校の数学教

時には頭を上げて上を見ろ。

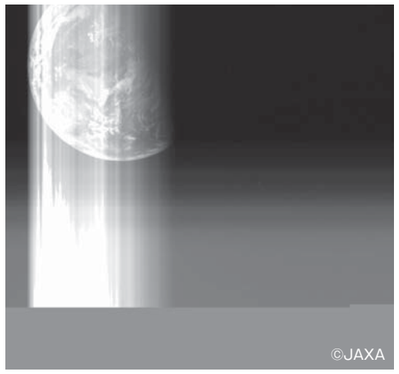
師で、囲碁や短歌、絵画等をたしなむ人でした。私たち兄弟には、絵や写真の入った子ども向け科学雑誌や本をよく与えてくれました。そのためか、小学生の頃にはラジオや望遠鏡をつくる等、科学にかなり興味を抱くようになっていました。一方で、しつけはかなり厳しく、「フェアであれ」とか、「努力を怠るな」「おごってはいけない」と、よく言われたものです。そんな父の言葉で忘れられないのが、「足元ばかりを見るな、時には頭を上げて上を見ろ」です。父親自身がいろいろ趣味を持っていたので、理数系に傾き過ぎることをたしなめたのか、あるいは学校の勉強をするだけでなく、新しいことを考えることも大切だと言いたかったのか、それはわかりません。しかし、私自身に大きな影響を与えたことは確かです。

現在、私は「高い塔を建ててみなければ、新たな水平線は見えてこない」という言葉を大切にしていますが、これも父の言葉から始まっています。水平線とはフロンティア＝最前線（進むべき未来）という意味で、その先に何があるのか今のままではわからないけど、高い塔を建てそこから見ればわかるのです。1本のタワーを建てるほうが、完璧を期した塔を建てるより、固めるべき範囲は狭くて済みます。「はやぶさ」の構想や、その後のプロジェクトはこうした考え方で進め、町工場のオヤジさんやメーカーのエンジニア、そして研究者が何百人も集まり、1本の塔を建てたのです。「はやぶさ」は小規模なプロジェクトでしたが、世界で初めての試みがいくつも成功した、日本人が建てた高い塔です。

2010年6月13日、7年間のオペレーションを終える。中央が川口先生



2005年10月23日、「はやぶさ」が撮影したイトカワの画像。
中央右下に見える滑らかな部分が「ウチノウラ」と命名された場所



大気圏突入前、「はやぶさ」が最後に撮った地球。

小惑星探査とは地球そのものを探ること

JAXAでは地球環境を観測する衛星「いぶき（温室効果ガス観測技術衛星）」と「しずく（水循環観測衛星）」を打ち上げていますが、地球を知るという意味では小惑星探査は大きな役割を果たします。小惑星を探る目的とは、かつて地球をつくった物質を探ることであり、つまり地球内部に沈んでしまった材料を探ることです。地球内部の物質がわかれば、たとえばプレートを動かし大地震を起こす地球内部での対流のメカニズムを理解する道が開けるかもしれません。

2014年度に「はやぶさ2」を打ち上げる予定ですが、目指すのはC型小惑星です。このC型惑星はS型のイトカワとは違うタイプで、何らかの形で有機物が存在するかもしれないと言われています。水や有機物の起源をたどることは気候変動等を理解することにも通じ、温室効果ガスの代表である二酸化炭素、その炭素の起源をたどることは地球温暖化に関する正しい理解に役立つはずです。

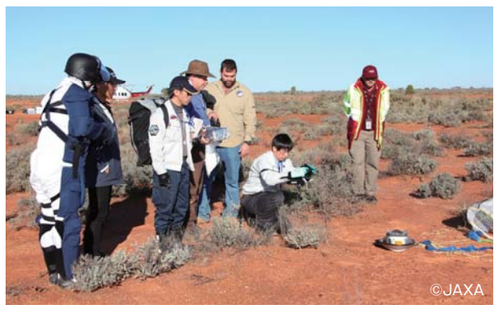
技術と経験を次世代に引き継ぐ

「はやぶさ2」のプロジェクトも、「はやぶさ」のスタッフがそのまま担当した方が仕事は早いでしょう。でも、それでは人材は育たない。第一線にいたわれわれシニアは身を引き、現在は、技術だけでなく成功や失敗の経験を伝えるために、現場で若い世代と共に取り組んでいます。ドキュメントを整備し、それを引き継ぐだけでは人材は育成できないからです。

私が伝えたいことは、研究所の後輩達だけでなく、ぜひ皆さんにも知っていただきたい。例えば、研究者としての考え方。創意工夫こそ研究者の命ですから、既成概念や様々な制約にこだわることなく、常にオンリーワンを目指しフロントランナーとなることです。真似をしたり二番手で満足しては駄目です。また、知識に関して言えば、宇宙開発はあらゆる理系の学問が関わっており、「知らないこと」が多くあるのは当然で、けっして恥ずかしいことではありません。広く浅く学んだゼネラリストではなく、一芸に秀でたスペシャリストを目指して欲しい。スペシャリストとして難局を突破した経験こそ、これから待ち受けている新たな多くの難局を切り開いて行く力になるからです。それともう一つ。これも経験がなければできないことですが「見切る力」を持つことです。進行形のプロジェクトでは何らかの判断が必要な時、決断を先延ばしにし、ズルズルと失敗するわけにはいきません。時には「セカンド・ベストで割り切る」ことも必要です。こうしたことを、現場で徒弟制度のように伝える。それが我々「シニア」の役目だと考えています。

「はやぶさ2」ではシニア・アドバイザーという立場ですが、再び新たな高い塔を建てて、また違う広い水平線を皆さんと一緒にぜひ見てみたいですね。

プロジェクト・マネージャーに必要な「見切る力」。

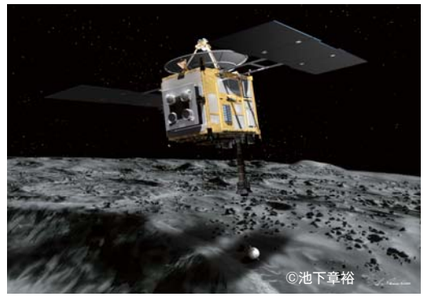


2010年6月14日、オーストラリアのウーメラ砂漠に着地したカプセルを確認する回収チーム

特集

持続可能な社会の構築に向けて ～NPOと企業・行政との協働・連携～

小惑星探査機「はやぶさ」60億キロ、2592日間の軌跡



「はやぶさ」がイトカワにタッチダウンする直前の想像図

03.05.09：内之浦宇宙空間観測所より打ち上げ。探査機の愛称を「はやぶさ」と発表
03.05.27：イオンエンジンに点火
03.08.06：目的の小惑星を「イトカワ」と命名
04.05.19：地球スイングバイでイトカワに向けて旅立つ
05.07.29：イトカワの撮影に成功
05.09.12：イトカワに到着
05.11.04：降下試験1回目
05.11.09：降下試験2回目
05.11.12：降下試験3回目
05.11.20：1回目のタッチダウン
05.11.26：2回目のタッチダウン
05.12.08：地上との通信が不能に
06.01.23：地上との通信が復活
07.04.25：地球帰還に向け本格巡航運転開始
07.10.18：地球帰還のための最初の軌道変更に成功
09.02.04：第2期軌道変換開始。イオンエンジン再点火
09.11.04：イオンエンジンDに異常発生。そのまま停止
09.11.19：2基のイオンエンジンを組み合わせたクロス運転を開始
10.03.27：第2期軌道変換完了。イオンエンジンの連続運転終了
10.06.13：カプセルを切り離した後、大気圏に突入し焼失

出典:川口淳一郎『はやぶさ、そうまでして君は』から編集。宝島社、2010年

川口淳一郎先生のプロフィール

1955年青森県生まれ。宇宙工学者、工学博士。京都大学工学部機械工学科卒業後、東京大学大学院工学系研究科航空学専攻に進学。83年、同博士課程修了後、旧文部省宇宙科学研究所助手、88年に助教授、2000年に教授に着任。ハレー彗星探査機「さきがけ」「すいせい」、工学実験衛星「ひてん」、火星探査機「のぞみ」等のミッションに関わる。「はやぶさ」ではプロジェクト・マネージャー、14年打ち上げ予定の「はやぶさ2」ではシニア・アドバイザーを務める。現在、宇宙航空研究開発機構（JAXA）教授・シニアフェロー。

持続可能な社会の構築に向けて ～NPOと企業・行政との協働・連携～

創設20周年を迎えた地球環境基金は、昨年11月29日（金）に記念講演会・シンポジウムを開催しました。当日は、地球環境基金の関係者や全国のNGO・NPO、企業、行政等から約200名の方が参加され、基調講演会及びパネルディスカッションに熱心に耳を傾けられていました。また、翌30日は「助成団体活動報告会」を開催し、助成を受けているNGO・NPOを中心に約150名の方々が参加されました。

2013.11
29
FRI

地球環境基金創設20周年記念講演会・シンポジウム

未来に向けた地球環境基金のあり方をアピール

記念講演会・シンポジウムの冒頭、福井光彦（環境再生保全機構理事長）は、これまでの関係者の協力に感謝の意を表すとともに、今後はNGO・NPOに対して「国際的な発信力の強化」「若手プロジェクト人材の育成」、そして「行政・企業・大学等とのパートナーシップ強化」を推し進める基金でありたいと表明。その後、草薙智紀（地球環境基金部長）が「地球環境基金の20年と今後の役割」の概要を説明し、地球環境基金の進むべき方向を力強くアピールしました。

また、来資の北川知克様（環境副大臣）、森嶌昭夫様（地球環境基金運営委員会委員長）、廣野良吉様（地球環境基金助成専門委員会主査）から、祝辞とともに今後の地球環境基金に対して熱いエールをいただきました。当日は、宇宙航空研究所開発機構の川口淳一郎シニア・フェローによる基調講演「やれる理由がプロジェクトを遂げさせた、人類初の快挙『はやぶさ』」が行われ、大きな反響をよびました。なお、記念講演会・シンポジウムに先立ち、地球環境基金の運営に協力していただいた方々（5名・6団体）を対象に、「地球環境基金創設20周年功労者感謝式」も執り行われました。

福井光彦理事長による主催者挨拶

北川知克環境副大臣による来資挨拶

森嶌昭夫地球環境基金運営委員会委員長による来資挨拶

■「地球環境基金創設20周年記念式典」概要

●地球環境基金創設20周年功労者感謝式
11：15~12：45

●記念講演会・シンポジウム
13：30　主催者挨拶
（独）環境再生保全機構 理事長 福井光彦
13：35　来資挨拶
環境副大臣 北川知克氏
地球環境基金運営委員会 委員長 森嶌昭夫氏
13：45　基調講演
（独）宇宙航空研究開発機構
シニア・フェロー 川口淳一郎氏
14：45　発表「地球環境基金の20年と今後の役割」
地球環境基金助成専門委員会
主査 廣野良吉氏
（独）環境再生保全機構 地球環境基金部長
草薙智紀
15：10~15：25　休憩
15：25　パネルディスカッション
17：15　閉会挨拶
（独）環境再生保全機構 理事 今井辰三

●シンポジウムパネリストの交流会
17：50~19：30

パネルディスカッション

事例に学ぶ企業、行政、環境NPOの協働・連携

パネルディスカッションでは、企業や行政、環境NPO、学識経験者の皆さまに、協働・連携をテーマに話し合っていただきました。
左記に、各パネリストによる発言の一部をご紹介します。

連携すれば、実力以上のことができる
福島宏希氏
（特非）エコ・リーグ 前事務局長

学生における環境活動は、教育のカリキュラムでは学べない社会学習として、また環境分野の人材育成の場としても貴重だと考えています。若いだけにマネジメント力等未熟な部分はありますが、若者向けのプロジェクトではターゲット層への理解力が高いので、力を発揮することができます。エコ・リーグでは、連携先の人・モノ・場所といったリソースだけでなく、そのネームバリューも活用させていただくことで、実力以上のことができました。

Win-Winの関係構築に向けて
西堤 徹氏
トヨタ自動車（株）環境部 環境渉外室
プロフェッショナル・パートナー

企業の強みは「資金提供力」「マネジメント力」「人員の動員力」だと思いますが、多様な主体がそれぞれの強みを出せば、Win-Winの関係が築けるでしょう。企業としては、単独で活動するより、NPO等と連携したほうが企業イメージの向上につながる面もあり、メリットがあります。協働・連携を進める上でのポイントは、交流の場を充実させること。企業とNPOの交流のほか、NPO同士の交流の場もまだまだ少ないのではないでしょうか。

目に見える相乗効果
大澤太郎氏
川崎市 環境局 地球環境推進室 室長

川崎市の成功事例に「CC（カーボン・チャレンジ）等々力」があります。
J1の川崎フロンターレのホームスタジアム等々力競技場一帯は緑地公園で、ここで川崎フロンターレと協働して環境イベントを実施しています。行政としては人気チームの訴求力や発信力を利用でき、川崎フロンターレは地元に根ざした社会貢献を行うチームだとPRできるので、両者にメリットがあります。この協働関係は、地元の区役所や公園緑地協会等の参加へと広がり、相乗効果を生んでいます。

それぞれにしかできないことがある
岩附由香氏
（特非）ACE 代表

私たちはガーナで活動していますが、チョコレートは作れない。森永製菓はフェアトレードのカカオを調達する手段がなかった。しかし、力を合わせれば、フェアトレードのカカオでチョコレートが作れるのです。企業のメリットは、価格競争に陥りがちな商品の差別化と企業のイメージアップ。以前、この取組みの説明をしたところ、ヒ素ミルク事件以来、森永製品は絶対買わないと決めていた方が「そんな良いことをしているなら早く教えてほしかった」と話されていました。私たちにとってプラスなのは、フェアトレードを身近な商品で説明できること。具体的な商品があれば運動に対する参加意識も高まります。

協働・連携を成功に導くための視点
佐藤真久氏
東京都市大学 環境学部 准教授

協働・連携をうまく進めるにはいくつかポイントがあります。例えば、「手段としての協働・連携」という視点。協働・連携は、あくまでも目標達成の手段であり目的ではないこと、また個人・組織・市民能力を向上させるための手段だということです。それと、「プロセス重視」の視点では、参加性・対話性・公開性を保つための協働ガバナンスの維持も重要。また、協働・連携には「さまざまなスタイルがある」ことも忘れてはなりません。協働の対象は事業なのか、政策、戦略なのか。こうした点が成功を左右するポイントになります。

●パネリストの方々と発表された協働・連携事例
※カッコ内が協働・連携先

〈企業〉**西堤 徹氏:**グローバル植林（行政&環境NPO）、環境学習（自治体&環境NPO）、NPO活動支援（環境NPO）

〈NGO・NPO〉**岩附由香氏:**「しあわせへのチョコレート」プロジェクト（森永製菓）
福島宏希氏:環境教育教材開発・出前授業（電機メーカー）、国際会議（行政）、啓発キャンペーン（自治体）

〈行政〉**大澤太郎氏:**低CO2川崎ブランド（企業）、スマートライフスタイル大賞（企業&学校・団体）、かわさきコンパクト（企業&NPO）

〈学識経験者〉**佐藤真久氏:**協働・連携のあり方、協働・連携事例、中間支援機能等について発表

〈モデレーター〉**星野智子氏:**（一社）環境パートナーシップ会議 副代表理事

持続可能な社会の構築に向けて ～NPOと企業・行政との協働・連携～

助成団体活動報告会

連携・協働を促す新たな方式を採用

■企業や行政の担当者も参加

3年間の一般助成を受けている団体が、2年目の中間までの活動状況の振返りと3年目に向けての目標・計画を発表する「地球環境基金助成団体活動報告会」。第5回の今回は6分科会に40団体が参加し、新たな取組みとして企業の環境担当者12名を招き、取組み事例を発表していただきました。また、オブザーバーとして自治体から5名の方にご参加いただきました。

分科会「若年層への環境教育」に参加された(株)損保ジャパン様は、「NPOセクターとの協働を通じた環境教育への取組み」と題し、1993年から続けている「市民のための環境公開講座」、00年にスタートした学生・大学院生を対象とした「CSOラーニング制度」、そして11年からスタートした「SAVE JAPANプロジェクト」の3事例を紹介。これまでの実績は、「市民のための環境公開講座」の累計参加者数が13年度終了時で1万7000名を超過。「CSOラーニング制度」では累計約800名を派遣し、本制度の卒業生の約3割がインターン先のNPOや環境関連の企業・機関に就職しています。

事例を紹介した(株)損保ジャパン
CSR・環境推進室の山下智也氏

■ファシリテーターによる進行

従来の分科会は、地球環境基金部の職員とアドバイザーにより進行していましたが、今回、新たな取組みとして分科会「社会システム構築」では、星野智子氏がファシリテーターを務めました。団体が経過発表するだけではなく、参加者による討論を活発化させるためのものです。星野氏は冒頭、この分科会の特質を踏まえ、「ここに参加している団体はすでに行政や企業との協働・連携の経験をお持ちです。私はよく縦と横と言うのですが、社会システムを変えるには、上に向かって政策提言しながら、横である市民に向けて普及・啓発活動をしていく必要があります。なかなか難しいのですが、NGO同士が連携し知恵を出し合えたらと考えます」とコメントし、議論を促しました。

前日のシンポジウムでモデレーターも務めた
星野智子氏

■地球環境基金助成団体活動報告会概要

9：30　**開会挨拶**
(独)環境再生保全機構 理事 今井辰三
9：35　**全体ガイダンス**
(一社)環境パートナーシップ会議
副代表理事 星野智子氏
10：35　**企業担当者発表**
トヨタ自動車(株)、王子木材緑化(株)、
(公財)地球環境戦略研究機関、
中部電力(株)、住友化学(株)、(株)東芝
10：50　**団体発表**
若年層への環境教育、総合環境教育、
社会システム構築、地域環境活動、
国際環境教育、生態系保全活動の6分科会
11：35　**意見交換会**
13：30　**企業担当者発表**
(株)損保ジャパン、前田建設工業(株)、
(株)ダイナックス都市環境研究所、
積水化学工業(株)、三菱商事(株)、
日本電気(株)
13：30　**団体発表**
14：20　**意見交換会**
15：20　**講評**
15：30~16：30　**自由懇談会**

意見交換会 意見交換で見えてきた課題

6分科会の中から、分科会「若年層への環境教育」、及び分科会「社会システム構築」の意見交換会における議論をまとめました。

分科会「若年層への環境教育」

学校との連携

- 受験を控えている中高生は環境教育の時間が少なくなるので、どうしても幼児や小学生がメインターゲットになってしまう
- 学校に環境教育の講師を派遣することはそれほど難しくない。ただ、受け入れてもらうには、NGO・NPOも学校のシステムやカリキュラムを正確に知る必要がある
- 授業でどこまで教えているかを知らされず、単純に『温暖化について2時間で』と言われたことがある。それではうまくいかない
- 横浜市では市当局が主導してNGOと学校をマッチングしている。行政の力を借りれば、やりやすくなるのでは?
- 大学と連携すると、学生や院生がスタッフとして助けてくれることがある

結果を現場に持ち帰る

若林千賀子アドバイザーからの「今日の成果として現場に持ち帰りたいものは何?」という問いに対し、参加者全員がその想いを書き、左記のように発表しました。

- 連携先に対しても、事業の「見える化」を図る
- 5年後、10年後を見据えてやっていきたい
- 戦略的なプランを立て、ゴールを明確にする
- 使い手のニーズに合うコンテンツを作る
- 独り善がりにならない活動をしたい

成功事例はもちろん、失敗事例についても具体的に語り合うことで、お互いの課題を共有しました。

横浜市から参加した温暖化対策統括本部の
関 浩二氏。横浜市と全国環境絵日記実行委員会
との連携についても紹介(13頁参照)

分科会「若年層への環境教育」の様子

意見交換会後、各団体が希望する提携先を
付せん紙に書き、ホワイトボードに貼付

特集

持続可能な社会の構築に向けて ~NPOと企業・行政との協働・連携~

分科会「社会システム構築」

政策提言型NGO・NPOが抱える問題

- 国際会議をフォローし、政策提言するだけでは『空中戦』になってしまう。地域でモデルとなるような事業を作り、足場を固める活動も必要
- 連携先は総論で考えるのではなく、4つの各論(リスク、チャンス、コスト、ベネフィット)に分けて考えると、見つけやすい
- 開発系NPOと異なり、ESDや生物多様性の分野ではこの活動を推進しないと、どういうリスクがあるのか説明しづらく、一般の人にも分かりにくい。これを分かりやすく伝えていくのもNPOの大事な役割だと考える

研究者との連携も

- 市民の1コ意識に頼っているだけではダメ。守りたい環境の価値を研究者が科学的に説明できるようなプラットフォームを作ることが重要。研究者も論文を書くだけでは社会を変えられないと思っているので、もっとうまく使ってほしい
- 大学のようなプロとの連携も。社会的な課題解決の手法として学問的に明らかになっていることも多いので、ぜひ利用していただきたい

行政との連携

- 連携してもらうというより、行政を育てるつもりで付き合ったら、どうでしょう? 行政もNPOも公益実現のために活動しているのは同じなので、NPOが行政を叱咤激励しながら教育するという方法もある
- 個人同士のインフォーマルな付き合いだと、担当者の異動で終わってしまうことも多い。市民センターの指定管理者になる等、制度として組み込んでもらうことも重要

意見を述べる参加者

分科会「社会システム構築」の様子

分科会「社会システム構築」でアドバイザーを
務めた地球環境基金評価専門委員会主査の
松下和男京都大学名誉教授

ビジョン

そして未来へ。地球環境基金の今後を展望する。

昨年、創設20周年を迎えた地球環境基金。さらなる20年に向けて基金はどうあるべきか―、私たちは「地球環境基金あり方検討プロジェクトチーム」を発足させ、約9カ月にわたり検討を重ねてきました。その結果、いくつか大きな改革を実施することとなりましたので、その概要をご紹介します。

1 地球環境基金のビジョンとミッション

Vision【ビジョン】

これからの社会は、市民一人ひとりの思いや志を、行動に変え、様々な環境諸課題を解決することが大切です。

環境NGO・NPOは、現場での活動を通じて、こうした一人ひとりの取り組みや声、行動を結びつけ、社会の共感を得ながらその取り組みの輪を広げ、良好な環境の創出につなげるという、大きな役割が期待されています。

活動の輪の広がりは、それぞれ特有の生活、文化、経済を背景とした地域でのものから、多様な考え方や生活文化を持つ人々が関わる国際的、地球的規模のものまで、様々なレベルで必要となっています。その核となるべき環境NGO・NPOの活動もまた、多様なものになることが期待されています。

地球環境基金は、環境NGO・NPOの自主性、自立性、多様性を尊重しつつ、他の支援組織や事業者、行政と協力し、その活動を支援することを通じて、私たちの将来の世代に、豊かに生きる基盤である地球を引き継ぐことができる、持続可能な社会の実現に貢献します。

Mission【ミッション】

1. 環境NGO・NPOは、持続可能な社会づくり、環境保全に欠かせない存在となってきました。今後、さらに資金力の強化及び、専門力、提案力、動員力、発信力など、活動を支える力を強化すること、また、各々が自主性、自立性、多様性を尊重しつつ、他の主体との連携・協働を強化することなど、その機能を高めていくことが重要です。

   その活動が充実するにつれて、市民から共感・信頼を得、活動がより大きくなり、経済や社会を変え、よりよい環境を作り出していくことが期待されます。

   そうした期待に応え、共感・信頼される環境NGO・NPOが質的にも量的にも充実するよう、また、機能強化につながるよう地球環境基金は支援の拡充を目指します。

2. 持続可能な社会には地域での取り組みが欠かせません。地域作りを担い、地域に貢献できる活動を大切にするとともに、その地域活動が各主体との連携・協働などにより「孤」から「環」に広がるよう地球環境基金は、環境NGO・NPO を支援して参ります。

   また、環境問題は国境を越え、地球大につながっています。取り組みの環が世界へとつながり、広がっていくよう、地球環境基金は、国際的視野をもって、環境NGO・NPO を支援していきます。

特集

持続可能な社会の構築に向けて
～NPOと企業・行政との協働・連携～

改革に至る背景

今回、大幅な見直しを行った理由を、「地球環境基金あり方検討プロジェクトチーム」の地球環境基金課担当者2人にインタビューを行いました。

「基金の仕組みそのものは変わらないものの、この20年で環境NGO・NPOの数や質が大幅にアップしたり、一般市民の環境意識も向上する等、基金を取り巻く状況は大きく変わってきました。未来に向けて基金のあり方を再検討する時期であると考え、助成や研修メニュー、評価方法、人件費の支出、事務手続き等、さまざまな観点から見直しました」（中田）

今回の改革に当たっては、プロジェクトチームによる検討だけではなく、他のドナーや有識者に対するヒアリングや複数回にわたる勉強会、ワークショップを経て協議を重ねました。

ビジョンとミッションの策定

●下図1参照

最初に行ったのは、ビジョンとミッションの策定です。

「これまでは、明文化されたものがありませんでした。そこで、この先の20年を見据え、環境NGO・NPOの具体的な強化策と目指す社会像をビジョンとして示すとともに、基金が支援すべき環境NGO・NPOの姿をミッションに盛り込んでいます。このビジョンとミッションをベースに、助成メニュー等の見直しが行われました」（崎枝）

助成メニューの目的化と多様化

●下図2参照

助成金を受ける環境NGO・NPOが、最も注目するのは助成メニューの改革です。これまでは、「入門助成」「一般助成」「特別助成」という3メニューで構成されていましたが、それがより細分化されることになりました。

「助成メニューを細分化したのは、助成目的や成果を〝見える化〟するためです。新たに加わった『フロントランナー助成』や『プラットフォーム助成』等は、目的や対象活動を絞り込むことで、助成の意図をより明確に示しています。また、原則1年間だった入門助成の期間が、進捗状況によっては最大3年間可能となったのも大きな改革です。特に、フロントランナー助成は金額も期間もかつてないボリュームとなっており、日本の環境問題解決のために社会の仕組みから変えていこうという意欲のある団体の登場に期待しています」（中田）

若手プロジェクトリーダーの育成

●下図3参照

もう一つの注目点は、「若手プロジェクトリーダーの育成」を明確に打ち出したことです。

「内閣府の市民活動団体等調査によると、日本国内のNGO・NPO活動に携わる人の年齢層は50～60代は増加傾向にあるものの、10～40代が減少傾向にあります。次世代を担う若手プロジェクトリーダーを何とか育てたいと考え、新たな仕組みを用意しました。それが、助成事業・振興事業・他団体との交流の3つをパッケージにした支援。複数年の助成では対象者の活動推進費（人件費）を支出するとともに、年数回の研修講座を受講し、さらに意見交換会にも参加していただく。とにかく、包括的に支援していこうと考えています」（崎枝）

お互いが力を発揮できるように

●下図4参照

今回の見直しでは助成プロジェクトの評価方法と、地球環境基金と他団体等との連携も見直しました。

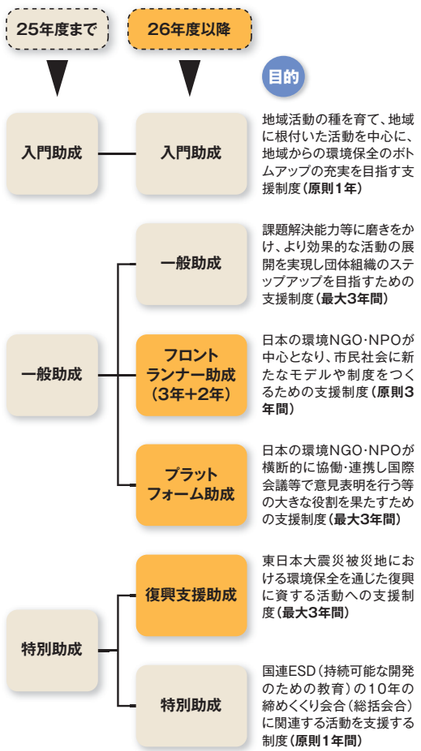
「助成団体がより良い成果を出すために、事前・中間・事後の3段階で活動の内容を評価し、特に顕著な成果を挙げた団体は表彰する予定です」（中田）

「まずは他主体との連携。地球環境基金と環境パートナーシップオフィス（EPO）等、他のステークホルダーとの連携を検討中です。地球環境基金自らも変わっていかなければと考えています」（崎枝）

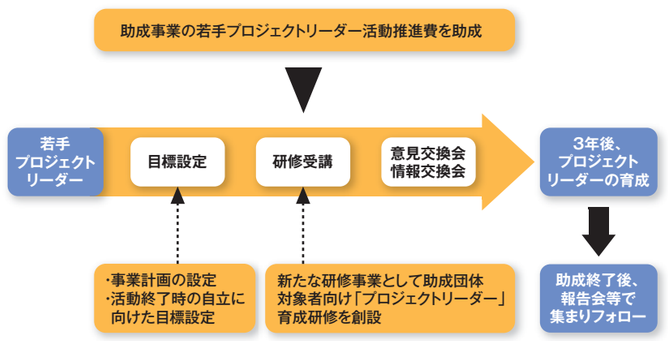
地球環境基金は今後も進化し続けます。

地球環境基金の改革内容を説明する地球環境基金課の中田孝之（右）と崎枝京子（左）

2 助成メニューの目的化と多様化



3 若手プロジェクトリーダーの育成・パッケージで支援



4 連携の強化・多様な力とノウハウを結集

Heart & Heart

基金を支える方々

環境への想いを受け継ぐ募金箱

高度なICT（Information and Communication Technology）を駆使し、情報システムの企画設計、運用サービス、メンテナンス等の事業を全国で展開している株式会社富士通エフサス。地球環境基金の良き理解者でもある同社を訪ね、お話を伺いました。

株式会社富士通エフサス

●本　社：神奈川県川崎市中原区中丸子13-2 野村不動産武蔵小杉ビルN棟
●資本金：94億175万円
●売上高：2,662億円（2013年3月期、連結ベース）
●従業員：6,285名（2013年6月20日現在、連結ベース）

ISO14001活動の一環として募金活動を開始

お話を伺ったのは、ビジネスマネジメント本部情報セキュリティ・ISO推進統括部の浅野俊治課長で、同社のISO14001（環境マネジメントシステム）をご担当されています。

「地球環境基金に寄付するようになって十数年だと思いますが、きっかけは弊社が環境ISOの認証を取得したことだと聞いています。電力の使用量抑制やCO2の排出量削減という本業での環境行動だけでなく、良き企業市民としての活動も求められます。もちろん働く社員の意識改革も必要で、そのシンボルの一つとして募金活動を始めたようです。あくまでも社員個人の善意によるもので、会社から強制するようなことはしていません。これまで続いてきたのは、現場でコツコツ地道に働く社風というか、生真面目な社員の想いが反映しているのでしょう。かつては他の団体にも寄付していましたが、現在は『間違いのないきちんとしたところ』ということで、地球環境基金さんに寄付させていただいています」

必要な社員への情報提供

同社には全国に数多くのサービス拠点がありますが、5～6人以上が在籍する拠点には地球環境基金の募金箱が設置されており、その数は100を超えます。全体を管理するのは浅野課長の部署で、各拠点では環境ISOに関わるメンバーが対応しています。

株式会社富士通エフサスのオフィス内に置かれている地球環境基金の募金箱

「地球環境基金という名前は知らなくても、ハートのマークが付いた募金箱と言うと思い当たる社員は多いと思いますが、最近はオフィスのイノベーションが進み、状況も少し変わってきました。昔は、少しでも目に付く所に募金箱を置けましたが、社内セキュリティやオフィス内の美化等の関係で、関連ポスターを貼る場所や募金箱を置くスペースが制限されつつあります。それをカバーすると言っては何ですが、募金をどこに寄付しているか、社員向けウェブサイトできちんと報告し、地球環境基金のホームページにもリンクを貼っています。今後は、社員の募金に対するモチベーションを上げるためにも、自分たちの寄付したお金がどう使われているかを見えるようにしたいと思っています。地球環境基金の役割を伝えるのも事務局の仕事なので、より多くの情報を提供していただけると助かります」

募金が惰性にならないように

十数年にわたって続けている地球環境基金への寄付ですが、惰性として続けることだけは避けたいと浅野課長は語ります。

「募金は目的ではなく、あくまでも社員の環境意識向上の一環です。今までやってきたからと漠然と続けるのではなく、より積極的に関与していくためにも、募金を行う仕組みも含めて見直しも必要ではないかと考えています」

本社の受付フロアには、同社の社会貢献活動を示す小さなパネルが控えめに展示されていますが、それを見ていると、地道な募金活動を続ける社員の皆さんの姿が脳裏を過ります。

お話を伺った浅野俊治課長

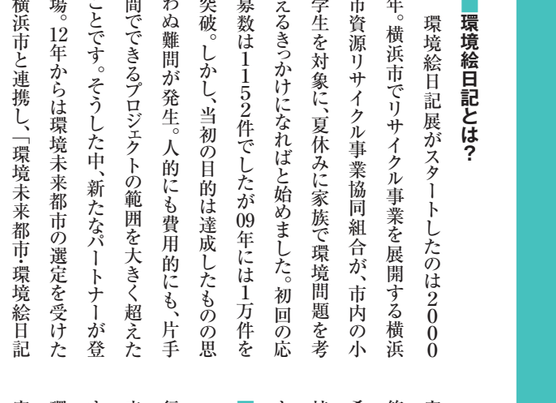
Partner's Talk

全国環境絵日記実行委員会

家族で環境を考える きっかけとなる「環境絵日記」

横浜市で小学生を対象にした環境絵日記展を続けて14年。この活動を全国に広げようと結成したのが、全国環境絵日記実行委員会です。一般助成を受けているその活動内容を、中核メンバーの皆さんにお話いただきました。

助成団体レポート



*「環境未来都市・環境絵日記展2013」で特別賞を受賞した作品の一部を、本誌の裏表紙に掲載しています。

■環境絵日記とは？

環境絵日記展がスタートしたのは2000年。横浜市でリサイクル事業を展開する横浜市資源リサイクル事業協同組合が、市内の小学生を対象に、夏休みに家族で環境問題を考えるきっかけになればと始めました。初回の応募数は1152件でしたが09年には1万件を突破。しかし、当初の目的は達成したものの思わぬ難問が発生。人的にも費用的にも、片手間でできるプロジェクトの範囲を大きく超えたことです。そうした中、新たなパートナーが登場。12年からは環境未来都市の選定を受けた横浜市と連携し、「環境未来都市・環境絵日記展」としてリスタート。さらに、数十社に及ぶ企業等の協賛も得て、万全ではないものの将来に向けた運営体制が整いつつあります。ちなみに13年の応募数は1万9128件です。これは市内の小学生の約1割に相当し、参加者はこの14年間で延べ12万人を超えています。

■全国環境絵日記実行委員会の結成

横浜市での取組みとは別に、この活動を全国に広げようと、10年に全国環境絵日記実行委員会が結成されました。構成メンバーは、運営ノウハウを持つ横浜市資源リサイクル事業協同組合、全国で「こどもエコクラブ」を展開している公益財団法人日本環境協会、絵日記の画像データベース構築に協力する富士ゼロックス株式会社、そして市民やNPO等の活動を支援する日本財団CANPANプロジェクト。

各地域でのプロジェクト運営には、その地域に密着し地道に活動を支援していく企業や団体等の存在が不可欠になるため、主体となる運営希望者を募り、全国環境絵日記実行委員会が持つノウハウを提供し、支援をしていこうというものです。

■広がりの兆しを見せる環境絵日記展

一般助成を受けて1年目の全国環境絵日記実行委員会ですが、活動の広がりの兆しは「環境未来都市・環境絵日記展2013」にも現れています。この参加者の中心は横浜市の小学生ですが、環境未来都市の選定を受けた北海道下川町、宮城県東松島市、福島県南相馬市。また、全国環境絵日記実行委員会が働きかけた高知県、京都府宮津市、そして横浜市の紹介によるブラジルのクリチバ市からも応募がありました。

「横浜市がモデルですが、いろいろなパターンがあっていいと思います。被災地・東松島市の市役所職員の方は、子どもたちがどのような環境絵日記を描くか経年で見ていきたいと話されています」（戸川孝則さん）、「子どもたちからのメッセージには大人が気付かない新鮮なものがたくさんあり、感動することも」（中田輝久さん）、「町づくりや地域起こし等と絡めることもできます」（栗原清剛さん）。

全国環境絵日記実行委員会は、子どもたちの環境意識を育むために地域でこの活動を定着させ、いずれは全国規模の環境絵日記展の開催を目指したいと考えています。

2012年度から横浜市と連携し開催している「環境未来都市・環境絵日記展」

応募数1万9,128作品の中から選ばれた2013年度の優秀特別賞の表彰式

お話を伺った皆さん。右から、戸川孝則さん（全国環境絵日記実行委員会 事務局長）、栗原清剛さん（横浜市資源リサイクル事業協同組合 副理事長）、中田輝久さん（日本環境協会・こどもエコクラブ全国事務局）

Heart & Heart

基金を支える方々

環境への想いを受け継ぐ募金箱

高度なICT（Information and Communication Technology）を駆使し、情報システムの企画設計、運用サービス、メンテナンス等の事業を全国で展開している株式会社富士通エフサス。地球環境基金の良き理解者でもある同社を訪ね、お話を伺いました。

株式会社富士通エフサス

●本　社：神奈川県川崎市中原区中丸子13-2 野村不動産武蔵小杉ビルN棟
●資本金：94億175万円
●売上高：2,662億円（2013年3月期、連結ベース）
●従業員：6,285名（2013年6月20日現在、連結ベース）

ISO14001活動の一環として募金活動を開始

お話を伺ったのは、ビジネスマネジメント本部情報セキュリティ・ISO推進統括部の浅野俊治課長で、同社のISO14001（環境マネジメントシステム）をご担当されています。

「地球環境基金に寄付するようになって十数年だと思いますが、きっかけは弊社が環境ISOの認証を取得したことだと聞いています。電力の使用量抑制やCO2の排出量削減という本業での環境行動だけでなく、良き企業市民としての活動も求められます。もちろん働く社員の意識改革も必要で、そのシンボルの一つとして募金活動を始めたようです。あくまでも社員個人の善意によるもので、会社から強制するようなことはしていません。これまで続いてきたのは、現場でコツコツ地道に働く社風というか、生真面目な社員の想いが反映しているのでしょう。かつては他の団体にも寄付していましたが、現在は『間違いのないきちんとしたところ』ということで、地球環境基金さんに寄付させていただいています」

必要な社員への情報提供

同社には全国に数多くのサービス拠点がありますが、5～6人以上が在籍する拠点には地球環境基金の募金箱が設置されており、その数は100を超えます。全体を管理するのは浅野課長の部署で、各拠点では環境ISOに関わるメンバーが対応しています。

株式会社富士通エフサスのオフィス内に置かれている地球環境基金の募金箱

「地球環境基金という名前は知らなくても、ハートのマークが付いた募金箱と言うと思い当たる社員は多いと思いますが、最近はオフィスのイノベーションが進み、状況も少し変わってきました。昔は、少しでも目に付く所に募金箱を置けましたが、社内セキュリティやオフィス内の美化等の関係で、関連ポスターを貼る場所や募金箱を置くスペースが制限されつつあります。それをカバーすると言っては何ですが、募金をどこに寄付しているか、社員向けウェブサイトできちんと報告し、地球環境基金のホームページにもリンクを貼っています。今後は、社員の募金に対するモチベーションを上げるためにも、自分たちの寄付したお金がどう使われているかを見えるようにしたいと思っています。地球環境基金の役割を伝えるのも事務局の仕事なので、より多くの情報を提供していただけると助かります」

募金が惰性にならないように

十数年にわたって続けている地球環境基金への寄付ですが、惰性として続けることだけは避けたいと浅野課長は語ります。

「募金は目的ではなく、あくまでも社員の環境意識向上の一環です。今までやってきたからと漠然と続けるのではなく、より積極的に関与していくためにも、募金を行う仕組みも含めて見直しも必要ではないかと考えています」

本社の受付フロアには、同社の社会貢献活動を示す小さなパネルが控えめに展示されていますが、それを見ていると、地道な募金活動を続ける社員の皆さんの姿が脳裏を過ります。

お話を伺った浅野俊治課長

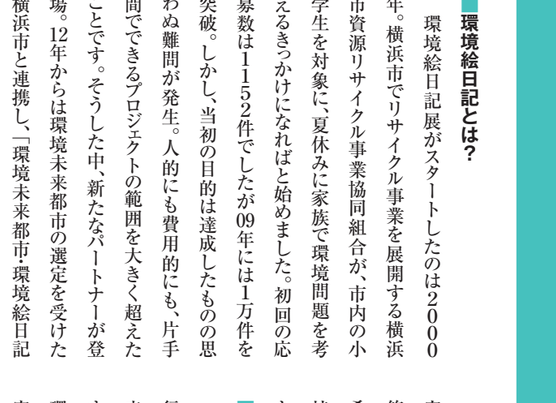
Partner's Talk

全国環境絵日記実行委員会

家族で環境を考える きっかけとなる「環境絵日記」

横浜市で小学生を対象にした環境絵日記展を続けて14年。この活動を全国に広げようと結成したのが、全国環境絵日記実行委員会です。一般助成を受けているその活動内容を、中核メンバーの皆さんにお話いただきました。

助成団体レポート



*「環境未来都市・環境絵日記展2013」で特別賞を受賞した作品の一部を、本誌の裏表紙に掲載しています。

■環境絵日記とは？

環境絵日記展がスタートしたのは2000年。横浜市でリサイクル事業を展開する横浜市資源リサイクル事業協同組合が、市内の小学生を対象に、夏休みに家族で環境問題を考えるきっかけになればと始めました。初回の応募数は1152件でしたが09年には1万件を突破。しかし、当初の目的は達成したものの思わぬ難問が発生。人的にも費用的にも、片手間でできるプロジェクトの範囲を大きく超えたことです。そうした中、新たなパートナーが登場。12年からは環境未来都市の選定を受けた横浜市と連携し、「環境未来都市・環境絵日記展」としてリスタート。さらに、数十社に及ぶ企業等の協賛も得て、万全ではないものの将来に向けた運営体制が整いつつあります。ちなみに13年の応募数は1万9128件です。これは市内の小学生の約1割に相当し、参加者はこの14年間で延べ12万人を超えています。

■全国環境絵日記実行委員会の結成

横浜市での取組みとは別に、この活動を全国に広げようと、10年に全国環境絵日記実行委員会が結成されました。構成メンバーは、運営ノウハウを持つ横浜市資源リサイクル事業協同組合、全国で「こどもエコクラブ」を展開している公益財団法人日本環境協会、絵日記の画像データベース構築に協力する富士ゼロックス株式会社、そして市民やNPO等の活動を支援する日本財団CANPANプロジェクト。

各地域でのプロジェクト運営には、その地域に密着し地道に活動を支援していく企業や団体等の存在が不可欠になるため、主体となる運営希望者を募り、全国環境絵日記実行委員会が持つノウハウを提供し、支援をしていこうというものです。

■広がりの兆しを見せる環境絵日記展

一般助成を受けて1年目の全国環境絵日記実行委員会ですが、活動の広がりの兆しは「環境未来都市・環境絵日記展2013」にも現れています。この参加者の中心は横浜市の小学生ですが、環境未来都市の選定を受けた北海道下川町、宮城県東松島市、福島県南相馬市。また、全国環境絵日記実行委員会が働きかけた高知県、京都府宮津市、そして横浜市の紹介によるブラジルのクリチバ市からも応募がありました。

「横浜市がモデルですが、いろいろなパターンがあっていいと思います。被災地・東松島市の市役所職員の方は、子どもたちがどのような環境絵日記を描くか経年で見ていきたいと話されています」（戸川孝則さん）、「子どもたちからのメッセージには大人が気付かない新鮮なものがたくさんあり、感動することも」（中田輝久さん）、「町づくりや地域起こし等と絡めることもできます」（栗原清剛さん）。

全国環境絵日記実行委員会は、子どもたちの環境意識を育むために地域でこの活動を定着させ、いずれは全国規模の環境絵日記展の開催を目指したいと考えています。

2012年度から横浜市と連携し開催している「環境未来都市・環境絵日記展」

応募数1万9,128作品の中から選ばれた2013年度の優秀特別賞の表彰式

お話を伺った皆さん。右から、戸川孝則さん（全国環境絵日記実行委員会 事務局長）、栗原清剛さん（横浜市資源リサイクル事業協同組合 副理事長）、中田輝久さん（日本環境協会・こどもエコクラブ全国事務局）

SUPPORTERS

地球環境基金

地球環境基金のサポーター

地球環境基金をご支援くださった方々

地球環境基金に、平成25年7月から12月末までにご寄付・ご支援くださった方々は下記のリストのとおりです。個人や企業・団体としてご協力いただいた方はもちろん、様々なイベントを通して募金活動にご参加・ご協力いただいた大勢の方々に深く御礼申し上げます。

平成25年7月から12月末日現在までに427件、総額394万1,590円のご支援をいただきました。ありがとうございました。

個人

青木晋太郎
石井宏作
井島みさ子
伊藤一秀
一ノ瀬和夫
稲垣友基
井上雅晴
岡野義幸
岡本昇
小野澤亮二
川﨑久美子
草薙智紀
組谷雅一
コガカズヤ
小西みゆき
桜田しの
サトウモトキ
佐藤元基
佐藤ひろみ
篠原泰
嶋元誠
清水利明
杉本光史
鈴木康夫
多賀一平
高橋浩二
武田麻里
田坂英樹
田中健三
谷口滋
千葉昇
蔦宗寿子
遠山尚之
長濱直
中村亨
西聡
西久保裕彦
西村聖司
沼野伸生
ネットオフ株式会社
　お客様
萩原由之
波田野統之
原田広巳
七戸忠
平野康行
福井光彦
福田昌代
藤原光子
本田聡
本間シズヱ
牧美穂
真崎朋子
松原清恵
圓井悟
湊亮策
柳橋泰生
横川拓郎
吉田裕史
吉田実
吉田寧

東京ベイ信用金庫 夢定期eco

アサオミユキ
アベスミイ
アライヨリコ
イコウガノリコ
イシイヤスオ
イシカワヒロシ
イシザカシュンイチ
イシザカフサコ
イシヤマシュウコ
イシヤマヒロコ
イノウエヨシジロウ
ウキヤノリコ
ウダガワタケアキ
エグチトモコ
エンドウイクコ
オイカワミキオ
オオタニスムカモシタシゲヨシ
カワシマサチコ
キタムラコウキ
キトウタツオ
クロブカズミ
コヤマシズコ
コンドウヨシアキ
サイトウアキコ
サカモトカツヒロ
ササキトシロウ
サトウトミコ
シノザキノリコ
シマムラカヨコ
スズキヒデオ
スズキマルミ
セキネシノブ
ソメヤトモユキ
ダイドウシズコ
タカシマヨシジ
タカハシマサノスケ
タジママサアキ
タジマリョウコ
タナカカズエ
チバユウジ
ナガオヨシコ
ナガクラヨシノリ
ナゴヤスズコ
ニイダヒロト
ネモトマサミチ
ネモトミスズ
ハヤシジュンコ
ハヤシマサエ
ハラヤマチイコ
ハルハラヤスヒコ
ヒラノナオコ
ヒラバヤシミエコ
フジタヒロユキ
ホンジョウキンイチ
マツザワセツコ
マツマルコウセイ
ミウラカズコ
ミカハラチエコ
ヤナギノリオ
ヤマガタジュンジ
ヤマベサチコ
ヤマモトシゲコ
ヤマモトマリコ
ユアサセイイチ
ヨウメイアキコ
ヨウメイケンジ
ヨシハラヒデノリ
ヨネダエミ
ワカバヤシカズエ
ワタナベココウキチ
ワタナベユミ
根本すみ
タカハシキヨコ
イシイタカヨ
ヤマガタトモコ

企業

株式会社アクアイナンシャルグループ
株式会社朝日フィナンシャルグループ
イーバートナーズ株式会社
有限会社インターリンク
株式会社植木組　東京支店
株式会社内田洋行　九州支店
株式会社エースランドリー
株式会社カワサキ電通
京都中央信用金庫
キヨタ株式会社
株式会社クレディセゾン
株式会社ジェイアール西日本　デイリーサービスネット
ジェイチャイナ　イシカワ　ジュンイチ
株式会社ジャパンクリエイト
セイワエステート株式会社
有限会社第一環境
株式会社橘フィナンシャルグループ
株式会社ちょびリッチ
日本リライアンス株式会社トーカイ
ネットオフ株式会社
能勢電鉄株式会社
美容室エムウェーブ
ブックオフコーポレーション株式会社
三井住友カード株式会社　東京法人営業部

国・地方公共団体

阿賀町役場上川支所
飯田市役所水道環境部環境課
飯田市役所民生部市民環境課生活環境係
石巻市生活環境部環境課
出雲市文化環境部環境政策課
伊勢市役所環境課
いちき串木野市役所生活環境課
いの町役場吾北総合支所住民福祉課
内子町役場環境政策室
宇土市役所
雲仙市役所国見総合支所
大牟田市役所
小山市役所市民生活部環境課
川崎町役場町民生活課
北九州市役所環境局総務課
小平市ごみ減量推進実行委員会
小平市役所環境部環境保全課
白老町役場生活環境課
瀬戸内市役所長船支所
津市役所環境部環境政策課
東温市役所市民福祉部市民環境課
東海村役場環境政策課
豊田市役所環境政策課
長浜市役所余呉支所福祉生活課
長与町役場生活福祉部環境対策課
和水町役場税務住民課
那須塩原市役所生活環境部環境管理課
環境省新潟事務所
二本松市役所市民部生活環境課
鳩山町役場
日置市役所
ひたちなか市環境保全課
富士市役所
別府市環境課長伊藤守
真狩村役場

その他

生物多様性と子どもの森キャンペーン実行委員会
特定非営利活動法人
　国際連合活動支援クラシックライブ協会
一般社団法人全国燃料協会
特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会
東京農業大学　生活協同組合
日本原子力開発機構　人形峠環境技術センター
日本大学高等学校
特定非営利活動法人ねっとわーく福島潟
　水の駅ビュー福島潟内
リサイクル汽車ポッポ
（五十音順・敬称略）

※このリストは、地球環境基金への振込通知書等に記載された名称・氏名に基づき作成しておりますので、個人および企業・団体等の区別につきまして必ずしも正確ではない場合があります。また、紙面の都合によりご寄付・ご支援くださったすべての方々のお名前を掲載できない場合もございますので、ご了承ください。

■ご寄付いただいた皆さまに

●お名前をホームページやニュースレター等でご紹介します。
●一定額以上のご寄付をいただいた方には感謝状を贈呈します。

〈感謝状贈呈要件〉

- ちきゅう：「ほし」が2回以上のご寄付
- ほし：法人は50万円以上または累積100万円、個人は20万円以上または累積50万円以上のご寄付
- そら：法人は累積50万円、個人は累積20万円以上のご寄付
- みどり：法人は累積10万円、個人は累積5万円以上のご寄付

■「地球環境基金便り36号」読者アンケートにご協力ください

アンケートは、このページのアンケートはがき、およびホームページ「地球環境基金の情報館」のアンケートページ（http://www.erca.go.jp/jfge/info/publicity/tayori/form.html）において受け付けております。皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。

Present

アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で10名様に、地球環境基金オリジナル・エコバッグをプレゼント（応募締切：平成26年8月末）。当選者の発表は、地球環境基金のホームページ上で行う予定です。

■ご寄付口座のご案内　「地球環境基金」へのご寄付は、下記口座より受け付けております。お振込み手数料は無料です。

銀行名／支店名	口座番号	口座名称
ゆうちょ銀行	00190-0-664214	地球環境基金
新生銀行／本店	普通預金 0789699	独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金
三井住友銀行／東京公務部	普通預金 3013615	
三菱東京UFJ 銀行／本店	普通預金 7637448	
みずほ銀行／本店	普通預金 2413416	
りそな銀行／赤坂支店	普通預金 1023850	

同一金融機関でのお振込みについては、取り扱い窓口でお申し出ください。

①独立行政法人環境再生保全機構は、特定公益増進法人に指定されており、税制上の優遇措置を受けることができます。
②ゆうちょ銀行以外の銀行からお振込みいただく場合には、領収書が発行できません。領収書の発行を希望される方は、お手数ですが、地球環境基金部基金管理課（TEL:044-520-9606）へご連絡ください。

※この他にも、クレジットカードを利用したご寄付や、楽天銀行を利用したご寄付等が可能です。詳しくはウェブサイトをご覧ください。
地球環境基金の情報館　http://www.erca.go.jp/jfge/

■寄付者のご紹介

地球環境基金創設20周年にあたり、当機構理事長より感謝状を贈呈させていただきました。

株式会社サイバーガジェット

ゲーム周辺機器の企画・開発・販売をしている株式会社サイバーガジェットは、平成14年より10年以上継続的に地球環境基金へご寄付いただいております。

特定非営利活動法人 国際連合活動支援クラシックライブ協会

同会は、地球環境基金の助成を受けて環境ミュージカルを実施。公演時に観客に対して募金を呼びかける等、平成13年度から継続的に地球環境基金へご寄付いただいております。

上記の他にも多大なご寄付をいただいた株式会社アクセル、株式会社ファミリーマート、富士市役所へ感謝状を贈呈させていただきました。